

社会教育機関における非常勤職員の意識に関する考察

浅野 秀重

A consideration about consciousness of the social
education institute part-time staff

Hideshige ASANO

I はじめに—調査の概要

平成16年3月22日～4月2日、石川県内の教育委員会の社会教育・生涯学習担当課及び県内の生涯学習センターや公民館等社会教育施設の職員を対象に、社会教育・生涯学習事業に関する意識調査を行った。総標本数802人、郵送法により324人(40.4%)から回答があった。

この調査は、県や市町村が推進していると思われる多様な事業を3項目掲げ、それぞれについてどの程度の重要性を感じているかを問うとともに大学が行っている事業への期待を問うものである。すでにその全体的な傾向は、「社会教育・生涯学習担当行政職員及び公民館職員の社会教育・生涯学習事業に関する意識調査報告書」としてまとめているが、回答のあった324人のうち、約4割の122人は、非常勤の職員であった。非常勤職員の勤務体制については、1日の勤務時間が2時間という職員もいれば3時間、5時間という者もいる。週単位では、週に1時間、週に1日、週に10時間、週21時間、週24時間、週30時間、週35時間、週36時間、週2日、週3日で9時間、週4日、時間数は不明であるが週5日、さらに、ボランティア、行事の都度という回答も寄せられた。非常勤職員として回答した122人のうち103人(84.4%)が公民館長、11人(9.0%)が公民館主事であった。

ところで、文部科学省の社会教育調査においても、全国の公民館職員数は、平成14年度で57,907人となっており、公民館数(類似施設を含む)が18,819館なので1館あたりの平均職員数は、3.08人である。職員数のうち専任職員は、14,075人であるから1館あたりの専任職員数は、0.75人となる。また、非常勤の職員は、30,886人であり、1館あたり1.64人は、非常勤の嘱託職員ということになる。

県内の状況を概観したとき、公民館等の職員は、非常勤であることが多い。法律上同じ教育機関である学校の職員体制とは、大きく異なった「教育」機関といわざるを得ない状況にある。大仰な言い方をすれば、多くの公民館の活動は、非常勤の職員により大きく支えられ、その事業が展開されているとすることができるのではないだろうか。

当考察は、122人という標本数こそ多くはないが、公民館等における非常勤職員の当該市町村における事業に対する重要度の認識度合いや大学における事業に対する期待度などを見ながら、地域住民に対する学習機会提供の最前線で日々仕事をしている非常勤職員の意識を捉える契機として考えている。そしてこの作業を通して、今後の社会教育・生涯学習の振興に向けて非常勤

職員に求められるもの、期待されるもの、何をやる必要があるのかを明らかにする一助としたい。

II 市町村の社会教育・生涯学習事業の推進に係る重要度の認識

1 「かなり重要である」又は「重要である」と認識された事項

非常勤職員で、33事項のうち、5割に近い者が選択した事項は、表1のように「事業予算の確保」である。「国庫補助金削減」、「税源移譲」、「地方交付税の見直し」を同時に進める、いわゆる「三位一体」の改革が進む中、地方の財源の確保が難しく、事業を進めるために腐心している様子をうかがい知ることができる。個々の機関においては当初の目的を達成した事業の廃止を行うとともに、困難な中で新規事業を起こしたりしているものと思われる。そうした新たな事業を考えたりする際、約4割近くの職員が選択したように地域住民の「ニーズの把握」は、当然のことながら重視されなければならない。また、公民館等の地道な活動が、地域づくり・まちづくりに関わることから「まちづくり事業」の推進も重要な政策課題といえることができる。

表1 「かなり重要である」と選択された事項

1	事業予算の確保	57人	46.7%
2	住民ニーズの把握	45	36.9%
3	生涯学習によるまちづくり事業の推進	44	36.1%
4	担当職員の待遇改善	37	30.3%
5	青少年の居場所づくり	35	28.7%
	小・中学校との連携事業	35	28.7%
7	社会教育等の振興構想や計画策定	34	27.9%
8	担当職員の研修	33	27.0%
9	ボランティア活動の推進	30	24.6%
10	自然体験事業の推進	29	23.8%

表2 「かなり重要である」又は「重要である」と選択された事項

1	住民ニーズの把握	115人	94.3%
2	ボランティア活動の推進	112	91.8%
3	事業予算の確保	108	88.5%
4	社会教育等に係る情報提供	106	86.9%
5	生涯学習まちづくり事業の推進	105	86.1%
6	社会教育団体の育成	104	85.2%
7	社会教育等の振興構想や計画策定	103	84.4%
	自然体験事業の推進	103	84.4%
	担当職員の研修	103	84.4%
10	青少年の居場所づくり	102	83.6%

「かなり重要である」又は「重要である」の選択を合わせて見たものが、表2である。これによると9割を超える者が、「住民ニーズの把握」と「ボランティア活動の推進」に関する施策の推進を重視している。ボランティア活動の推進については、青少年に限らず、地域の壮年層さらには高齢者層をも含め、公民館等が行う事業への参加や協力、まちづくりに資する事業へ、地域住民の学びの成果やこれまでの歩みの中で培ったものを活かしていただきたいという願いが反映していると見ることもできるのではないと思われる。

また、地域住民の学びの拡がりや支援する上での「社会教育や生涯学習に関する情報の提供」また、地域の社会教育や生涯学習を振興する意義や方向性を示すとともに具体的な方策等を盛り込んだ「社会教育・生涯学習の振興構想や計画策定」や次代を担う青少年に不足しがちな「自然体験」をどう提供していくか、さらに青少年が青少年同士で語り合い交流し、あるいは様々な世代間交流を通して学び合い、先行する世代の「知恵」を伝え合える場・機会としての「居

場所づくり」も重要な施策として認識されている。同時に又、勤と経験による事業ではなく、施策の効率的な遂行や新たな視点での事業の企画立案や地域課題は何か、今、公民館等は何をなすべきか、などについて職員自身が学び成長し資質を高めるための「職員の研修」機会を重視するという認識もきわめて当然であるといえることができる。

なお、表1の「かなり重要である」事項として3割を超えた「職員の待遇改善」は、「重要である」を選択した者と合わせると、96人(75.4%)であった。非常勤職員であることから、この待遇の改善という事項は、7割を超える回答者が重要なこととして認識しているようではある。非常勤職員の多くが、年限を限った雇用であるため、期限を迎える時期に恐らく再雇用への不安を覚えることがあるのではないと思われるが、行政の側としても非常勤職員の待遇の改善、適正化にはさらなる努力を期待したいと思う。

2 「重要ではない」又は「あまり重要ではない」とされた事項

右の表3は、掲げた33の事項で、必ずしも優先されるべき事項ではないと認識されたものといえることができる。だからといって、それぞれの事項で、「重要ではない」、「あまり重要ではない」という選択肢は、社会教育行政や生涯学習振興施策を推進する上で、取り組む必要のない事項ということではないと思慮する。というのも、行政や公民館等で取り組ま

表3 「重要ではない」又は「あまり重要ではない」と選択された事項

1	市町村民大学などの立ち上げ	57人	46.7%
2	小・中学校教員による開放講座	54	44.3%
3	NPOなどとの連携	47	38.5%
4	社会教育委員会等との充実	45	36.9%
5	総合型スポーツクラブの立ち上げ	43	35.2%
	県の施策との連携	43	35.2%
7	生涯学習等振興条例の策定	40	32.8%
	住民学習の成果の評価	40	32.8%
	生涯学習推進本部の設置	40	32.8%
10	生涯学習まち宣言など	37	30.3%

れる事業は、多くの場合、優先順位をつけて取り組んでおり、結果的に表3に掲げられているような事業を実施する以前に、しなければならない事項があるということであろう。

さて、調査では、市町村民大学などの立ち上げや生涯学習推進本部の設置などのいわば生涯学習の推進体制の整備に属するような事項は、それほど重要なものとしてとらえられていない。市町村民大学は、一般的に当該市町村内の教育委員会や首長部局が地域住民に対し提供している学習機会や啓発事業等を、その事業目的や学習活動の内容に応じて区分し、系統的・計画的な学習ができるよう支援するとともに、一定の単位数や時間数を満たした学習者に修了証や称号を与え学習活動を奨励しようとする事業である。また、生涯学習推進本部体制の整備も、全庁ぐるみで地域住民に効率的に学習機会を提供するために部局間で必要な調整を行ったり、連携して事業を行ったりするための機関であるが、いずれも調査結果では、その必要性は高くない。

必要性の認識が低い事項としては、他に「小・中学校教員による開放講座」や「NPOなどとの連携」「総合型地域スポーツクラブの立ち上げ」「住民の学習成果の評価」などがあげられる。確かに、これらの事項は、職員の判断と言うよりはむしろ、社会教育・生涯学習担当課が判断すべきことかもしれないという側面はあるが、NPOとの連携などは、その団体が蓄積する知見を住民の学びのために活かすような仲介役を公民館等が果たし、環境や男女共同参画社

会、まちづくりなどのいわゆる現代的課題に関する学習機会を提供する上で、有力な連携先と
言うことができるのではないかとと思われる。

さらに言及すれば、地域の課題を学習を通して地域住民が確認し合い、その解決のために取
り組んでいこうとするとき、公民館など地域のいずれかの教育機関などが「地域住民の学びの
成果を評価」し、その成果を地域づくりやまちづくりに活かすような方向性を示すことが必要
になってくるのではないかと考える。そういう意味においても、これら必要性が低いと評価さ
れた事業も、遠からず取組が必要なものへと変わらざるを得なくなるとと思われる。

3 33項目の中で重要事項として選択された事項

個々の事項ごとでその重要度
についてみたものが、上述のも
のであるが、市町村の社会教育・
生涯学習事業として掲げた33事
項のうちで重要度の高い順に5
事項選択するという問いの結果
が表4である。問いかけは、重要
度の高い順としていたが、特に
重要と考えられる項目5つとし
てとらえることとしたい。

選択肢がかなり拡がることと
なり、回答も分散することとな

るが、基本的には表1の「かなり重要である」と選択された事項と類似した結果となっている。
表1の「担当職員の研修」と「自然体験活動の推進」という事項が、「コミュニティづくりに関
すること」と「社会教育等に関する情報提供」の事項に変わったと見ることもできるが、や
はり、「事業予算の確保」と「住民ニーズの把握」の2事項は、3割を超える回答者が33事
項の中からも重要事項としてあげている。

表1と比較した場合、事業予算の確保(57人→41人)、住民ニーズの把握(45人→40人)、
コミュニティづくり(25人→33人)、小・中学校との連携(35人→31人)、社会教育等の振興
構想(34人→30人)、生涯学習まちづくり(44人→30人)、担当職員の待遇改善(37人→29
人)、青少年の居場所づくり(35人→25人)、ボランティア活動の推進(30人→23人)、社会
教育等に関する情報提供(31人→21人)というように全体としては、選択した回答者の数は
減るなど分散する傾向にあるが、そうした中で、「コミュニティづくり」だけは、人数として
は8人であるが、唯一増加している。地域住民の学びの成果をどのようなコミュニティづくり
へと集約するか、さらに地域住民の連帯意識の希薄化や増加傾向にある核家族の内閉的なライ
フスタイルへの懸念が「コミュニティづくり」の重要性を指摘する声となっているということ
ができるのではないかと考える。

表4 33項目の中で重要事項として選択された事項

1	事業予算の確保	41人	33.6%
2	住民ニーズの把握	40	32.8%
3	コミュニティづくりに関すること	33	27.0%
4	小・中学校との連携に関すること	31	25.4%
5	社会教育等の振興構想や計画策定	30	24.6%
	生涯学習によるまちづくり事業	30	24.6%
7	担当職員の待遇改善	29	23.8%
8	青少年の居場所づくり	25	20.5%
9	ボランティア活動の推進	23	18.9%
10	社会教育等に係る情報提供	21	17.2%

Ⅲ 大学における事業への期待度

これまで大学は、大学公開講座等を通して広く地域の方々に学びの機会を提供するとともに、市町村教育委員会等の行政機関や公民館等の主として学習機会を提供する「教育機関」と協力しながら様々な学習講座の開催、社会教育・生涯学習に関する情報の提供や資料提供、社会教育・生涯学習関係者を対象とした研修会の実施、学習講座等への講師派遣などなどに取り組んできた。そうした取組の成果を大学での教育や研究に役立てるとともに、他方、教育や研究の成果を県や市町村の様々な施策の検討や事業の推進に反映するよう取り組んできたところである。地域社会と強く結びついた大学の社会貢献活動が、教育・研究と並ぶ第3の柱といわれる今日、改めて県や市町村の社会教育・生涯学習振興行政担当者及び公民館関係者が大学に何を期待し、また大学はそうした声はどう答えるべきか、担当者のニーズはどこにあるのかを把握することは、意義あるものと考えている。以下、関係者の大学に対する思いを検討することとしよう。

1 「かなり期待する」又は「期待する」として選択された事項

現在、金沢大学が取り組んでいたり、今後取り組む必要があるのではないかと思われる事項を14項目掲げ、それらの項目で、公民館等の非常勤職員から「かなり期待する」として選択された事項は、表5のとおりである。

表5 「かなり期待する」として選択された事項

1	まちづくり・地域づくり活動への支援	46人	37.7%
2	社会教育等に係る最新情報の提供	38	31.1%
3	市町村への出前講座の実施	33	27.0%
4	講演可能テーマ等の講師情報	32	26.2%
5	地域住民の意識調査の実施	28	23.0%
	社会教育等に係る資料提供	28	23.0%

「かなり期待する」又は「期待する」として選択された事項は、表6のとおりである。表5、表6ともまちづくり・地域づくり活動への支援、社会教育・生涯学習に係る最新情報の提供への取組に対する期待が上位に位置している。

表6 「かなり期待する」又は「期待する」として選択された事項

1	まちづくり・地域づくり活動への支援	110人	90.2%
2	社会教育等に係る最新情報の提供	106	86.9%
3	社会教育等に係る資料提供	101	82.8%
4	講演可能テーマ等講師情報	96	78.7%
5	市町村への出前講座の実施	90	73.8%
6	地域住民の意識調査の実施	89	73.0%
7	担当職員の研修等への支援	85	69.7%

「まちづくり・地域づくり活動への支援」が第1にあげられている。教育機関としての公民館であるから、学習活動とおした「まちづくり」ということになろうが、たとえば、地域の抱える課題を解決していくためにはどうすべきか、より良い地域を作る上で、何を加えることが良いのかなどの学習を通して、地域住民が自覚的に地域を見つめ、地域社会の単なる一構成員としてではなく形成者としての思いで、まちづくり・地域づくりに関わる地域住民を育てたい、そのために地域住民のための公民館は努めてきたのであるが、さらに大学の支援を期待したいということであろう。まちぐるみでの「安全で住みよい暮らしやすいまちづくり」「子育て支援」や「次世代育成」、ボランティア活動が活発なまち、環境保全に対する積極的な取組

をするまち、世代間交流が盛んなまち、住民の健康・体力づくりを推進するまち、地域住民の様々な学びの成果を生かすまち、イベントの開催による住民参加のまち、などなど魅力的で活力あるまちづくりをいかにすすめいかに発展させ、自分たちの生活基盤であるまちを発信するかなどについての関心は高いものと思われる。まちづくりの理念・手法・事例・可能性などについての講座や検討会、あるいはその推進にあたっての協力や支援を大学に期待しているということができよう。

さらにまた、大学に対しては、出前講座の実施や講演可能テーマ等を含む講師情報の提供に期待する声も多い。金沢大学では、すでに「講演可能テーマ集」を作成し、市町村や関係機関や団体が講演会や講座の企画に資するようにするとともに、大学のホームページでは最新の講師情報を提供できるように努めている。また、こうした情報を活用して、学習会や講演会などを企画する市町村が増えるなど、一定の効果を上げていると考えている。

2 「期待しない」又は「あまり期待しない」と選択された事項

「期待しない」又は「あまり期待しない」と選択された事項は、表7のとおりである。

選択肢としてあげた事項は、現在大学として実施しているものとともに、今後取組を予定しているもので

表7 「期待しない」又は「あまり期待しない」と選択された事項

1	テレビ会議システムによる講座	65人	53.3%
2	学習プログラムの開発・提示	52	42.6%
3	市町村の調査研究事業への支援	47	38.5%
	大学公開講座の市町村での実施	47	38.5%
5	情報機器利用によるe-learningの推進	38	31.1%

あるが、程度の差こそあれ「期待しない」という事項については、公民館等の非常勤職員の率直な思いとして受け止めなければならない。もちろん、大学での取組の実施状況が理解されていない、知られていないなど、大学側の広報や説明不足という側面は否定できないが、回答者の5割以上が、「テレビ会議システムによる講座」に対し「期待していない」としている。テレビ会議システムは、ISDN回線等を活用して講演等を遠隔地に配信し双方向で会話や討議が可能なシステムで、一つの講座を多地点で受講することが可能である。ただ、映像をとおしての学習であり、直接講師と対面してのものではないこと、講師も接続先の会場の受講者の雰囲気がかめれないこと、さらには映像そのものの不鮮明さや「コマ送りの感覚」などが影響してか、調査時点では残念ながらニーズは低いものとなっている。

「テレビ会議システムの利用による講座」は、他の「e-learningなど情報機器の活用による学習」という項目に含まれる学習形態の一つということもできるが、学習者の学習意欲を喚起するという点では確かに改善すべき課題を持っている。インターネットを活用したWBT(Web-Based training)による学習も普及してきているといわれるが、学習者にとって効果的な学習方法や形態を組み合わせながら、より充実した学習が可能となるような方法の開発や条件の整備をさらに進める必要がある。

「学習プログラムの開発」への期待も高いものではない。学習プログラムは、実施しようとする講座や事業について、どのような目的を掲げ、その目的を実現するためにいかなる方法で進めるかを明らかにした展開図、設計図としてとらえることができる。当然にその展開は、学習者の特性、実施場所、事業の対象などにより異なってくるが、当該事業の展開のための筋道

を示すものであり、特に新しい課題への対応のための一つの例として提示し、市町村等で行われる事業の支援に寄与するような努力は、大学としても行っていくことは重要ではないと思われる。

3 14項目の中で期待事項として選択された事項

大学での取組の例としてあげた14項目で、期待度の高い項目を3項目選択するという問いについての結果は表8のとおりである。

表8も、表5、6とほぼ同様の結果となっている。5割を超えるものがまちづくり・地域づくり活動への支援を期待している。現在、金沢大学が県及び県内の市町村と組織する金沢大学社会教育研究振興会の事業の一つとして行っている金沢大学市町村共催公開講座においても、環境や自然に関する講座、健康などに関する講座などとともに地域づくりやまちづくりに関する講座の開設への要望は比較的高いものとなっている。上述したことに屋上屋を重ねることになるが、やや規模の大きな「地域住民対象の意識調査やニーズ調査」を実施し、その結果を関係者に知らせるとともに、社会教育や生涯学習の振興に資する先進事例やユニークな取組事例さらに今後の社会教育・生涯学習の方向などに関する「最新情報の提供」に努めながら、積極的に市町村や地域の公民館の活動を支援するとともに、地道な取組等を研究や学生への講義などに活かしていく必要がある。大学と行政、大学と公民館等の社会教育施設との協力・協働による取組が、総体として社会教育・生涯学習事業の水準の高まりに寄与するものと思われる。

表8 14項目での期待事項として選択された事項

1	まちづくり・地域づくり活動への支援	62人	50.8%
2	地域住民の意識調査の実施	37	30.3%
	社会教育等に関する最新情報の提供	37	30.3%
4	市町村への出前講座の実施	35	28.7%
5	講演可能なテーマ等講師情報の提供	29	23.8%

IV まとめにかえて

石川県内の教育委員会社会教育・生涯学習担当課及び県内の公民館等の職員を対象に行った調査から、非常勤職員の回答の結果をもとに考察してきたが、公民館等で事業を遂行するにあたり、当然のことながら事業予算の確保や地域住民のニーズの把握は、かなり重要な位置づけを持つと言うことが明らかとなった。多くの公民館に専任の職員がおかれていない状況下で、非常勤職員の果たす役割は大きなものがある。館独自の事業とともに教育委員会の事業、さらには首長部局の事業を実施したり、地域の各種団体等の活動を支援したり、時には窓口となったするなど、それが本来業務か否かを問わず、多様な拡がりを持っているように聞く。

ところで今日、公民館などを「社会的共通資本」、即ち「特定の地域に住むすべての人々が、豊かな生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置」(宇沢弘文著 社会的共通資本 岩波新書 P4)としてとらえようとする動きが日本公民館学会等に見られる。公民館を社会的共通資本として見たとき、公民館から学習をキーワードにして提供されるサービスを主体的に担っている者は、公民館の職員であるといっても決して過言ではないだろう。そしてその多くが、非常勤職員であるということをはっきりと押さえておかなければならない。

社会教育の専門性に裏付けられた資質形成に励み、自らの学びの成果を学習機会の提供とい

う形で地域社会に還元し、地域に住むひとりとして地域住民とともに地域の明日、未来を考えながら歩もうとする公民館非常勤職員の職務は、現実の勤務態様を見聞すると一般に期待されるもの以上のものがあるように思われる。そうした献身的な職員の活動により、公民館が、地域から学習者から、その存在を喜ばれ、地域により良い文化活動を創りより良い足跡を残すことに繋がっていくのではないだろうか。これが、結果的に学習によって高まった地域住民を育てていくことになると思う。公民館職員、とりわけ非常勤の職員の任務や役割についての検討は十分とは思わないので、今後とも考察を深めていきたい。

参考

1 回答した非常勤職員の性別

男	107人 (87.7%)	女	15人 (12.3%)
---	--------------	---	-------------

2 年齢

1	20歳未満	0人	2	20歳代	1人 (0.8%)
3	30歳代	3人 (2.5%)	4	40歳代	5人 (4.1%)
5	50歳代	20人 (16.4%)	6	60歳以上	93人 (76.2%)

3 現在の館へ配属されてからの勤務年数

～1年未満	7人 (5.6%)
1年以上～2年未満	12 (9.8%)
2年以上～3年未満	22 (18.0%)
3年以上～4年未満	14 (11.5%)
4年以上～5年未満	8 (6.6%)
5年以上～6年未満	11 (9.0%)
6年以上～7年未満	13 (10.7%)
7年以上～8年未満	5 (4.1%)
8年以上～9年未満	8 (6.6%)
9年以上～10年未満	1 (0.8%)
10年以上～12年未満	5 (4.1%)
12年以上～15年未満	6 (4.9%)
15年以上～20年未満	6 (4.9%)
20年以上～30年未満	1 (0.8%)
無記入	3

4 勤務する施設の区分

1	中央館	7人 (5.7%)
2	地区館	87人 (71.3%)
3	分館	20人 (16.4%)
4	その他	3人 (2.5%)
	無記入	5人 (4.1%)

社会教育・生涯学習行政担当職員及び公民館職員の
社会教育・生涯学習事業に関する意識調査

〔調査項目〕

問1 あなたの性別をお答えください。

- 1 男 2 女

問2 あなたの年齢をお答えください。

- 1 20歳未満 2 20歳代 3 30歳代
4 40歳代 5 50歳代 6 60歳以上

問3 あなたの職名をお答えください。兼務の場合は、該当の番号すべてを○で囲んでください。

- 1 課長 2 事務局長 3 課長補佐 4 参事 5 局長補佐
6 次長 7 派遣社会教育主事 8 指導主事 9 主幹
10 係長 11 主任 12 主査 13 主事 14 主事補
15 館長 16 公民館主事 17 その他 ()

問4 あなたの勤務態様をお答えください。

- 1 常勤 2 非常勤(週あたり 日または 時間勤務)
3 その他 ()

問5 現在の課、室、局等又は館へ配属されてからの勤務年数をお答えください。

この問いに限り、平成16年3月末時点とします。 () 年 () か月

問6 あなたの市町村の人口規模をお答えください。

- 1 ～3000人
2 3001人～ 5000人
3 5001人～ 10,000人
4 10,001人～ 30,000人
5 30,001人～ 50,000人
6 50,001人～

問7 公民館館長及び公民館主事等の公民館関係者だけお答えください。

(1) あなたが勤務する公民館は次のどれに区分されますか。

- 1 中央館 2 地区館 3 分館 4 ()

(2) あなたが勤務する公民館が主な事業対象としている地域の人口規模はどれくらいですか。

約 人

問8 市町村の社会教育・生涯学習事業の推進に係る以下のことでどの程度の重要性を感じておられますか。かなり重要と思われる場合は4を、重要であると思われる場合は3を、あまり重要ではないと思われる場合は2を、重要ではないと思われる場合は1を、○で囲んでください。

(1) 社会教育・生涯学習に関する住民のニーズの把握	1	2	3	4
(2) 事業費に見合う効果・成果	1	2	3	4
(3) 社会教育・生涯学習の振興に係る構想や計画の策定	1	2	3	4
(4) 首長部局との連携	1	2	3	4
(5) 市町村生涯学習等振興条例の制定	1	2	3	4
(6) 自然体験活動事業の推進	1	2	3	4
(7) 青少年の居場所づくり	1	2	3	4
(8) 住民の学習成果の評価	1	2	3	4
(9) 社会教育関係団体の育成	1	2	3	4
(10) 地域住民の学習成果の活用方策	1	2	3	4
(11) 総合型地域スポーツクラブの立ち上げ	1	2	3	4
(12) 事業予算の確保	1	2	3	4
(13) 社会教育・生涯学習担当職員の待遇の改善	1	2	3	4
(14) 社会教育・生涯学習担当職員の研修	1	2	3	4
(15) 生涯学習によるまちづくり事業の推進	1	2	3	4
(16) 社会教育・生涯学習情報の提供及びその体制	1	2	3	4
(17) 小・中学校等の教員による開放講座の実施	1	2	3	4
(18) 市町村合併後の社会教育事業等のあり方	1	2	3	4
(19) 生涯学習推進本部などの設置	1	2	3	4
(20) 社会教育委員の会議等の充実	1	2	3	4
(21) 公民館運営審議会等の会議の充実	1	2	3	4
(22) NPOなどの団体との連携	1	2	3	4
(23) ボランティア活動の推進	1	2	3	4
(24) 家庭教育の支援に関すること	1	2	3	4
(25) 健康・スポーツ事業に関すること	1	2	3	4
(26) 小・中学校との連携事業に関すること	1	2	3	4
(27) 県の施策との連携に関すること	1	2	3	4
(28) コミュニティづくりに関すること	1	2	3	4
(29) 教育委員会の他の課との連携	1	2	3	4
(30) 社会教育・生涯学習事業実施後の評価に関すること	1	2	3	4
(31) 環境・男女共同参画社会などの現代的課題に関する事業	1	2	3	4
(32) 市町村民大学などの立ち上げ	1	2	3	4
(33) 生涯学習のまち宣言など自治体全体の理念・方針の決定	1	2	3	4
(34) その他 ()	1	2	3	4

問9 問8に掲げた34の事項の中で、重要度の高い順に5つ挙げるとすれば、あなたはどれを挙げますか、項目番号をお答えください。

() () () () ()

問10 社会教育・生涯学習事業を推進する上で、次のような事項について大学にどの程度期待しますか。かなり期待する場合は4を、期待する、と思われる場合は3を、あまり期待しない、と思われる場合は2を、全く期待しない、と思われる場合は1を、○で囲んでください。

(1) 講演可能なテーマ等の講師情報の提供	1	2	3	4
(2) 社会教育・生涯学習振興計画等策定への支援	1	2	3	4
(3) 市町村の調査研究事業への支援	1	2	3	4
(4) 専門的な学習機会・講座の提供	1	2	3	4
(5) テレビ会議システム等の利用による講座開設	1	2	3	4
(6) 市町村への出前講座の実施	1	2	3	4
(7) 社会教育主事フォローアップ研修など市町村の担当者等 対象の研修事業の実施・機能充実	1	2	3	4
(8) 大学公開講座の市町村での実施	1	2	3	4
(9) 学習プログラムの開発とその提示	1	2	3	4
(10) 地域住民の意識調査の実施	1	2	3	4
(11) まちづくり・地域づくり活動への支援	1	2	3	4
(12) 情報機器等の活用によるe-learningの推進	1	2	3	4
(13) 社会教育・生涯学習に関する資料提供	1	2	3	4
(14) 社会教育・生涯学習に関する最新情報の提供	1	2	3	4
(15) その他 ()	1	2	3	4

問11 問10に掲げた15の事項の中で、期待度の高い順に3つ挙げるとすれば、あなたはどれを挙げますか、項目番号をお答えください。

() () ()

問12 社会教育・生涯学習行政や公民館活動で、現在、課題となっていると思われることは何ですか。自由記述で3つ挙げてください。

1

2

3